



平成24年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年10月5日

上場会社名 株式会社バイク王 &カンパニー

上場取引所 東

コード番号 3377 URL <http://www.8190.co.jp/company/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 石川秋彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート部門・コミュニケーション (氏名) 山縣 俊
ト部門管掌

TEL 03-6803-8855

四半期報告書提出予定日 平成24年10月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年11月期第3四半期の業績(平成23年12月1日～平成24年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期第3四半期	15,661	—	5	—	119	—	85	—
23年11月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年11月期第3四半期	623.41	—
23年11月期第3四半期	—	—

平成23年11月期第3四半期は連結業績を開示していましたが、平成24年11月期第2四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成23年11月期第3四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
24年11月期第3四半期	5,879	—	4,311	—	73.2
23年11月期	6,138	—	4,387	—	71.4

(参考) 自己資本 24年11月期第3四半期 4,302百万円 23年11月期 4,381百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年11月期	—	600.00	—	600.00	1,200.00
24年11月期	—	600.00	—	—	—
24年11月期(予想)	—	—	—	400.00	1,000.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年11月期の業績予想(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,138	—	194	—	306	—	228	—	1,658.08

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成23年11月期第3四半期は連結業績を開示していましたが、平成24年11月期第2四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年11月期3Q	152,856 株	23年11月期	152,856 株
② 期末自己株式数	24年11月期3Q	15,000 株	23年11月期	15,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年11月期3Q	137,856 株	23年11月期3Q	138,308 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 3「(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

平成24年2月28日開催の第14期定時株主総会にて商号変更を内容とする定款変更が承認されましたので、平成24年9月1日をもって商号を株式会社アイケイコーポレーションから株式会社バイク王&カンパニーに変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
当四半期累計期間における重要な子会社の異動	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) セグメント情報等	6
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(6) 重要な後発事象	6
4. 補足情報	7
(1) 生産、受注及び販売の状況	7
(2) 設備投資、減価償却費、研究開発費の推移	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

また、当社は、平成24年3月1日付で連結子会社「株式会社パーク王」を吸収合併したことにともない、第2四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成していないため、売上高およびその他利益の金額について、前年同期比較を行っていません。

当第3四半期累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響による停滞から持ち直しつつあるものの、欧州財政不安による世界経済の不安定要素の発生や長引く円高やデフレによる影響等、懸念すべき問題も多く依然として景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

当社が属するオートバイ業界におきましては、国内におけるオートバイ保有台数は1,220万台（平成23年3月末現在、出所：一般社団法人日本自動車工業会）といわれており全体として微減する傾向にあります。しかし、比較的市場価値の高い原付二種以上のオートバイの保有台数は僅かながら増加しております。また、当社グループの主たる販売先（出品先）である中古オートバイオークション市場の相場は、第2四半期累計期間（12月～5月）において前年同期を若干下回って推移していましたが、当第3四半期会計期間（6月～8月）において前年同期に対する下落幅が拡大いたしました。

このような状況のもとで、当社は、「バイク王」をコアブランドとする中古オートバイ買取事業のビジネスモデルの起点である広告宣伝活動において、中長期的な視点から収益構造の見直しを図ることを目的に、費用対効果の悪化している広告媒体への出稿を削減する等、一部の広告宣伝費を抑制した結果、前年同期と比べお申し込み件数が減少いたしました。また、出張買取成約率（※）等のお申し込みから仕入に至るまでの主要な営業指標が前年同期を若干下回ったこともあり、販売台数が減少いたしました。

一方で、上記のオークション相場の動向があったものの第2四半期累計期間（12月～5月）の平均売上単価は前年同期と同水準で推移いたしました。当第3四半期会計期間（6月～8月）は前年同期を下回って推移いたしました。その結果、当第3四半期累計期間（12月～8月）においては平均売上単価ならびに平均粗利額は前年同期を若干下回って推移いたしました。

その結果、売上高15,661,043千円、営業利益5,692千円、経常利益119,179千円、四半期純利益85,941千円となりました。

※出張買取成約率：出張査定においてオートバイの査定金額をオートバイユーザーに提示した際に取引成約に至る割合

セグメントの業績は次のとおりであります。

<中古オートバイ買取事業>

中古オートバイ買取事業に関しては、上記のとおり、販売台数が前年同期に比べ減少し、平均売上単価ならびに平均粗利額は前年同期を若干下回って推移いたしました。また、店舗数につきましては、店舗当たりの効率性を勘案し、採算性の低い店舗等を8店舗閉鎖しております。

以上の結果、直営店舗数は92店舗、セグメント間取引消去前の売上高は13,892,444千円、経常利益は52,305千円となりました。

<オートバイ小売事業>

オートバイ小売事業に関しては、「バイク王ダイレクトSHOP」を中心に、積極的な販売活動、小売販売店のブランディング強化を実施するとともに、将来的な店舗展開を視野に入れた店舗パッケージの検証を目的に、小売販売店を3店舗新規出店しております。また、パーツ販売店を1店舗閉鎖いたしました。

以上の結果、直営店舗数は11店舗、セグメント間取引消去前の売上高は3,524,518千円、経常利益は46,932千円となりました。

<オートバイ駐車場事業>

「パーク王」ブランドにて展開するオートバイ駐車場事業に関しては、引き続き採算性を重視した事業地開発を実施するとともに不採算事業地の閉鎖を進めることで、事業地開発と損益のバランスのとれた事業展開に努めてまいりました。その結果、207車室を新規に開設するとともに、146車室を閉鎖しており、車室数は2,049車室となりました。

以上の結果、セグメント間取引消去前の売上高は355,615千円、経常利益は19,941千円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて810,947千円減少し、3,710,901千円となりました。これは主に、商品が228,250千円増加したものの、現金及び預金が988,215千円および売掛金が38,396千円減少したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べて551,675千円増加し、2,168,533千円となりました。これは主に、横浜物流センター設立による増加342,569千円と、株式会社パーク王の吸収合併により生じた有形固定資産の受入128,634千円によるものであります。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて125,529千円減少し、1,225,126千円となりました。これは主に、株式会社パーク王を吸収合併したことにより譲り受けた短期借入金の残高が140,000千円あるものの、未払金が108,789千円および未払法人税等が163,642千円減少したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べて57,670千円減少し、343,298千円となりました。これは主に、資産除去債務が80,792千円およびその他（リース債務）が86,034千円増加したものの、関係会社に対して設定していた関係会社損失引当金が229,136千円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて76,071千円減少し、4,311,009千円となりました。これは主に、当第3四半期累計期間における四半期純利益85,941千円があったものの、株主配当により利益剰余金が165,427千円減少したためであります。

この結果、自己資本比率は73.2%となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当社は、平成24年11月期第2四半期決算より、非連結決算へ移行しております。

また、直近の業績動向を踏まえ、平成24年6月29日付で平成24年11月期個別業績予想を公表いたしております。詳しくは「非連結決算への移行ならびに個別業績予想のお知らせ」（平成24年6月29日付）をご参照下さい。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

当四半期累計期間における重要な子会社の異動

平成24年3月1日付で連結子会社「株式会社パーク王」を吸収合併しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当第3四半期会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,910,711	1,922,496
売掛金	278,859	240,462
商品	996,162	1,224,413
貯蔵品	22,784	28,167
その他	315,650	297,572
貸倒引当金	△2,320	△2,210
流動資産合計	4,521,848	3,710,901
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	448,219	732,167
その他（純額）	206,158	391,666
有形固定資産合計	654,378	1,123,833
無形固定資産		
投資その他の資産	149,199	89,505
固定資産合計	813,280	955,194
資産合計	1,616,858	2,168,533
負債の部		
流動負債		
買掛金	75,996	80,482
短期借入金	—	140,000
未払金	610,389	501,600
未払法人税等	175,600	11,957
賞与引当金	—	66,095
その他の引当金	20,521	6,271
資産除去債務	17,968	8,169
その他	450,180	410,550
流動負債合計	1,350,656	1,225,126
固定負債		
関係会社損失引当金	229,136	—
資産除去債務	143,802	224,595
その他	28,030	118,703
固定負債合計	400,968	343,298
負債合計	1,751,624	1,568,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	585,650	585,650
資本剰余金	605,272	605,272
利益剰余金	3,586,844	3,507,358
自己株式	△395,810	△395,810
株主資本合計	4,381,957	4,302,471
新株予約権	5,124	8,538
純資産合計	4,387,081	4,311,009
負債純資産合計	6,138,706	5,879,434

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)
売上高	15,661,043
売上原価	7,132,742
売上総利益	8,528,301
販売費及び一般管理費	8,522,608
営業利益	5,692
営業外収益	
受取利息	1,760
クレジット手数料収入	35,840
助成金収入	31,165
その他	51,003
営業外収益合計	119,770
営業外費用	
支払利息	5,432
その他	851
営業外費用合計	6,283
経常利益	119,179
特別利益	
固定資産売却益	40
特別利益合計	40
特別損失	
固定資産除却損	2,793
固定資産売却損	270
減損損失	64,466
その他	23,966
特別損失合計	91,496
税引前四半期純利益	27,724
法人税、住民税及び事業税	17,368
法人税等調整額	△75,585
法人税等合計	△58,216
四半期純利益	85,941

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

当第3四半期累計期間（自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	中古オート バイ買取事業	オートバイ 小売事業	オートバイ 駐車場事業	合計	調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注)
売上高						
外部顧客への売上高	11,808,223	3,497,561	355,258	15,661,043	—	15,661,043
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,084,220	26,957	357	2,111,535	△2,111,535	—
計	13,892,444	3,524,518	355,615	17,772,579	△2,111,535	15,661,043
セグメント利益	52,305	46,932	19,941	119,179	—	119,179

(注) 報告セグメントのセグメント利益の合計金額は四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「中古オートバイ買取事業」セグメントおよび「オートバイ駐車場事業」セグメントにおいて、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている、今後の改善が困難と見込まれる事業所等における事業用固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。当該減損損失の計上額は、当第3四半期累計期間においては、「中古オートバイ買取事業」セグメントで59,568千円、「オートバイ駐車場事業」セグメントで4,897千円であります。

当社は、第2四半期累計期間から四半期財務諸表作成会社となったため、前第3四半期累計期間の（セグメント情報等）注記は記載しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当第3四半期累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)
中古オートバイ買取事業 (千円)	11,808,223
オートバイ小売事業 (千円)	3,497,561
オートバイ駐車場事業 (千円)	355,258
合計 (千円)	15,661,043

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当第3四半期累計期間の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)		関連するセグメント名
	金額 (千円)	割合 (%)	
㈱ビーディーエス	5,257,823	33.6	中古オートバイ買取事業 オートバイ小売事業
㈱ジャパンバイク オークション	4,822,712	30.8	中古オートバイ買取事業 オートバイ小売事業

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社は、第2四半期累計期間から四半期財務諸表作成会社となったため、前第3四半期累計期間の販売実績のセグメント、相手先別の販売実績および販売実績に対する割合は記載しておりません。

(2) 設備投資、減価償却費、研究開発費の推移

主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

<新設>

物流拠点の集約による商品提供の迅速化等を目的とし、前事業年度に計画しておりました横浜物流センターを、平成24年5月1日に開設いたしました。